

日本電子株式会社

1. 会社の概要

- (1) 会 員 名：日本電子株式会社
- (2) 所属部会：関東電気機器部会第3分科会
- (3) 資 本 金：67億4,000万円
従業員数：2,742名（連結）
1,884名（単独）
（平成25年3月31日現在）

- (4) 営業品目

- ①理科学・計測機器事業

・電子光学機器

透過電子顕微鏡，エネルギーフィルタ電子顕微鏡，電子プローブマイクロアナライザ，オージェマイクロプローブ，光電子分光装置，電子顕微鏡周辺機器

・分析機器

核磁気共鳴装置，電子スピン共鳴装置，質量分析計（MALDI飛行時間質量分析計，ガスクロマトグラフ質量分析計，液体クロマトグラフ質量分析計），ポータブルガスクロマトグラフ，ガスモニタ分析装置，X線CT微細構造解析システム

・計測検査機器

走査電子顕微鏡，分析走査電子顕微鏡，電子顕微鏡周辺機器，複合ビーム加工観察装置，集束イオンビーム加工観察装置，薄膜試料作成装置，クロスセクションポリッシャ，イオンスライサ，エネルギー分散形蛍光X線分析装置，エネルギー分散形ハンドヘルド蛍光X線分析装置

- ②産業機器事業

・半導体関連機器

電子ビーム描画装置

・産業機器

直進形電子銃・電源，電子ビーム蒸着用電子銃・電源，内蔵形プラズマ銃・電源，高周波誘導熱プラズマ装置

- ③医用機器事業

自動分析装置，検体搬送システム，臨床検査情報処理システム，全自動アミノ酸分析機

- ⑤ 経営理念

日本電子は「創造と開発」を基本とし 常に世界最高の技術に挑戦し 製品を通じて 科学の進歩と発展に貢献します。

- ⑥ ブランド



JEOLは創業時代の社名，(株)日本電子光学研究所の英訳，Japan Electron Optics Laboratoryの頭文字をとったものです。

2. 知的財産部門の概要

- (1) 組織上の位置及び名称

名称は「知的財産室」で，本社昭島製作所内に所在し，技術部門とは別の社長直轄の組織になっています。室は「特許グループ」と「管理・契約グループ」で構成されています。特許グループは主に技術調査・出願・権利化を，管理・契約グループは主に知的財産権の管理と契約関連業務を行っています。

- (2) 構成員及び人員

知的財産室は，特許グループと管理契約グループで総勢14名で構成されています。

(3) 沿革

知的財産権の管理組織は、昭和34年に総務部の中に特許担当者が選任されてスタートし、翌年には特許係、その翌年には特許課と急速に組織化が進みました。その後、所属・組織名の変遷があり、平成22年度から現在の知的財産室に至っています。

3. わが社の知的財産活動

経営理念に基づき世界の科学技術を支える企業として常に競争力のある新製品を投入するためにも、知的財産権による優位性確保と製造販売のリスク回避を基本方針に活動を進めています。

(1) パテントレビュー

基礎研究、製品開発において、その開始前およびその進捗状況に合わせて特許などをReviewすることをルール化しています。

Review対象は開発中の新製品と研究中の要素技術でテーマとして登録します。活動は、毎年年度初めに研究・開発・設計各部門からなる技術部門と協力してチームを結成し特許調査や発掘会議のスケジュールを立て開始します。数年に及ぶテーマもありますが、毎年繰り返し行うことにより開発状況に対応しています。

製品の開発規定と連携しているので技術部門との協力体制が作り易いこともありますが、特許調査を念入りに行うことにより、発明に対する技術者の意識が向上し発明届出件数が増える等の相乗効果が得られています。

(2) 発明奨励

発明考案の高揚策として、年間目標件数を設定しクリアすると報償金を出す発明奨励制度を実施しています。年間目標件数の設定対象は、過去は個人でしたが現在は職場単位になっています。職場単位とすることにより個人の負担を減らしつつ目標をクリアしやすくしています。その他に出願時報償金、登録時報償金を支給しています。

(3) 知的財産教育

技術者向けには、入社初年に社内教育を、2年目と3年目に日本知的財産協会の研修を行っています。特に他社の方々と共同作業を行う研修では、一つの事に対し多くの見方があることを体感でき、発明を捉える良い刺激を受けて効果を上げています。また、必要に応じて部署ごとに発明のポイントをつかむ教育を行っています。

室員向けには、日本知的財産協会の研修や他の団体が主催する研修に参加しスキル向上を行っています。

4. 今後の計画、希望

発明の量より質を進めてきましたが、質を高めると量が減少するジレンマに陥っています。量の効果もまだ健在であることを考えると、今後は、量・質共にアップする活動を推進していきます。

(原稿受領日 2013年10月15日)